

2026年3月期第1四半期 決算説明資料

2025年8月7日
イー・ギャランティ株式会社
(東証プライム 8771)

当資料取扱上のご注意

本資料は、経営戦略等に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。

これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本資料に記載されている当社以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

2026年3月期第1四半期

エグゼクティブサマリー

■ 保証債務は前年同期比8.6%増加、8,476億円となった。

継続的な新規契約の積み上げにより、保証債務は前年同期比8.6%増加となった。

■ 売上高は前年同期比13.9%増加

倒産件数の増加を背景に、新規契約件数の堅調な増加に加え、既存顧客による良好な契約更新率の結果、売上高は前年同期比13.9%の増加となった。

■ 経常利益は前年同期比9.0%増加

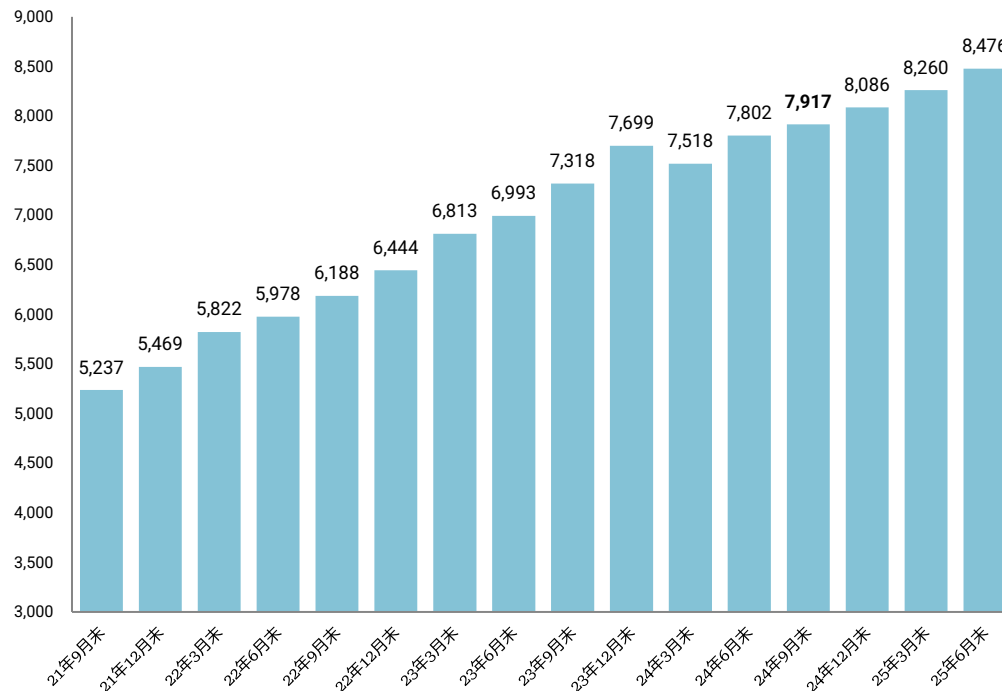
売上は増加した一方、前期の全国的な倒産件数増加の影響により、保証履行と支払保証料が増加し、人件費を中心に販管費も増加したことで、経常利益は前年同期比9.0%増加となった。

1-1 保証債務・保証残高推移

- 保証債務は前年同期比8.6%増加の8,476億円、保証残高は前年同期比39.3%増加の2兆1,057億円となった。
- 継続的な新規契約の積み上げにより、保証債務は堅調な増加となった。

保証債務 **8,476** 億円

前年同期比 **8.6%** 増加



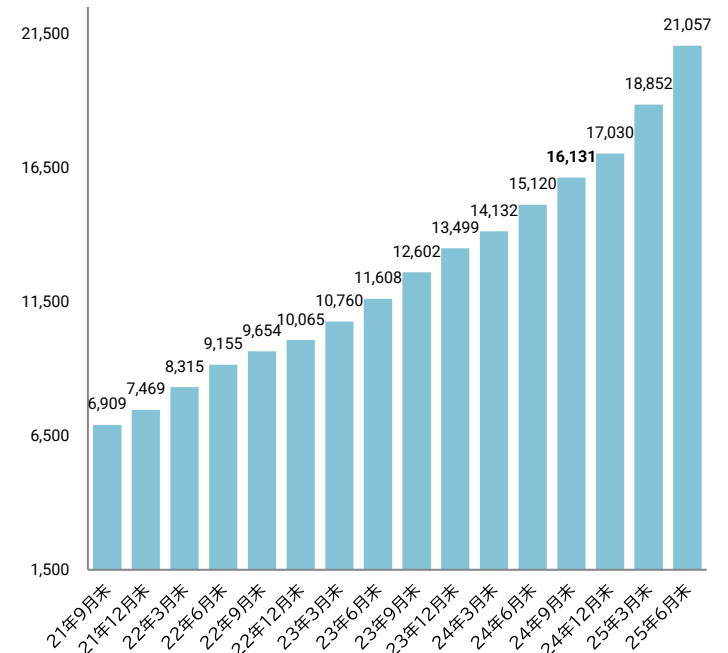
(億円)

※ 保証債務は、契約のうち債権残高を把握している契約については保証対象先ごとの債権残高、把握していない契約については保証対象先ごとの保証枠を合計した金額。

※ 保証残高は、保証対象先ごとに設定している保証枠の合計金額。

保証残高 **2兆1,057** 億円

前年同期比 **39.3%** 増加



1-2 2026年3月期第1四半期 業績サマリー

■ 売上高

- ・ 2025年上半期における企業倒産件数は前年同期比2.4%増加の5,003件(帝国データバンク調べ)となり、上半期としては2013年以来12年ぶりに5,000件を超えるなど、信用リスクの高まりが顕在化する中で、新規契約件数の堅調な増加に加え、既存顧客による良好な契約更新率の結果、売上高は前年同期比13.9%の増加となった。

■ 営業利益・経常利益

- ・ 売上は、増加した一方で、前期の全国的な倒産件数増加の影響により保証履行額が増加し、リスク移転先に対する支払保証料などの売上原価も増加したことで、売上総利益は前年同期比+9.9%となった。
- ・ 販管費は人件費の増加により、約12.8%増加した結果、経常利益は前年同期比9.0%増加となった。

	25年 3月期 第1四半期	26年 3月期 第1四半期	前年同期比 増減率
(百万円)			
売上高	2,406	2,741	+13.9%
売上総利益	1,849	2,031	+9.9%
営業利益	1,168	1,262	+8.1%
経常利益	1,187	1,294	+9.0%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	779	865	+11.0%

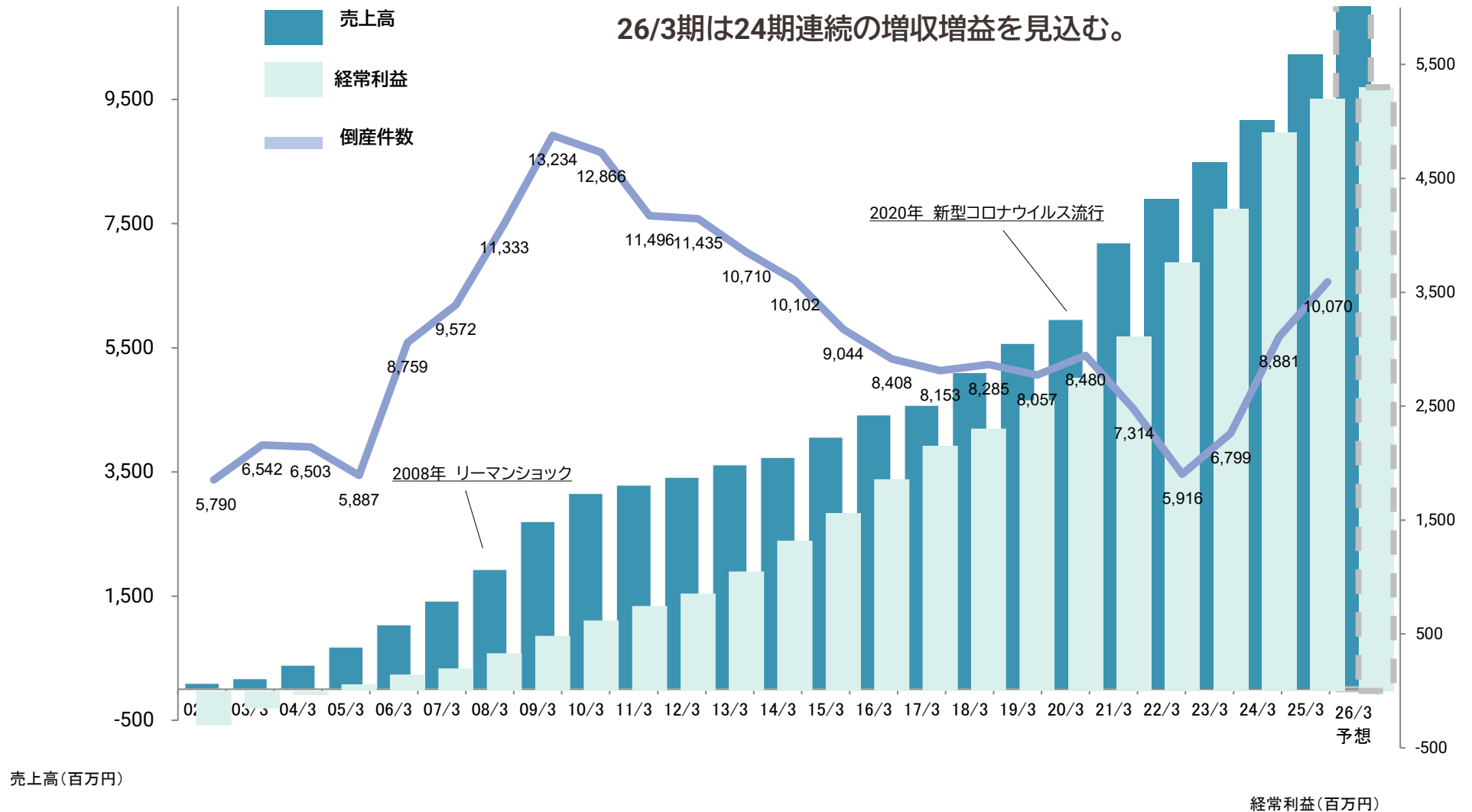
26年3月期連結業績予想（百万円）

	第2四半期 累計	通期
売上高	5,400 (10.7%)	11,300 (+10.5%)
営業利益	2,500 (5.0%)	5,200 (+1.9%)
経常利益	2,550 (4.6%)	5,300 (+1.9%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,650 (0.8%)	3,550 (+1.7%)

※ %表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率

1-3 業績推移

26/3通期連結業績予想は売上高11,300百万円、営業利益5,200百万円、経常利益5,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,550百万円と、24期連続の増収増益を見込む。



1-4 連結貸借対照表

資産の部	25年3月期末	25年6月末
流動資産	18,907	16,643
現預金	16,315	11,899
前払費用	1,569	1,208
有価証券	300	300
その他	723	3,235
固定資産	14,107	14,085
有形固定資産	1,976	1,967
無形固定資産	117	123
投資有価証券	11,288	11,290
その他	726	702
資産合計	33,014	30,728

(百万円)

流動資産: 自己株式取得を目的とした預け金の増加などにより、現金及び預金が4,415百万円減少した結果、前期末比で12.0%の減少

流動負債: 未払法人税などが600百万円減少したことにより、前期末比9.9%減少

純資産: 自己株式が723百万円増加したことなどにより、前期末比6.2%減少

負債の部	25年3月期末	25年6月末
流動負債	6,507	5,863
保証履行引当金	413	470
前受金	4,748	4,520
未払法人税	1,018	417
その他	328	456
固定負債	115	115
長期未払金	115	115
負債合計	6,622	5,978

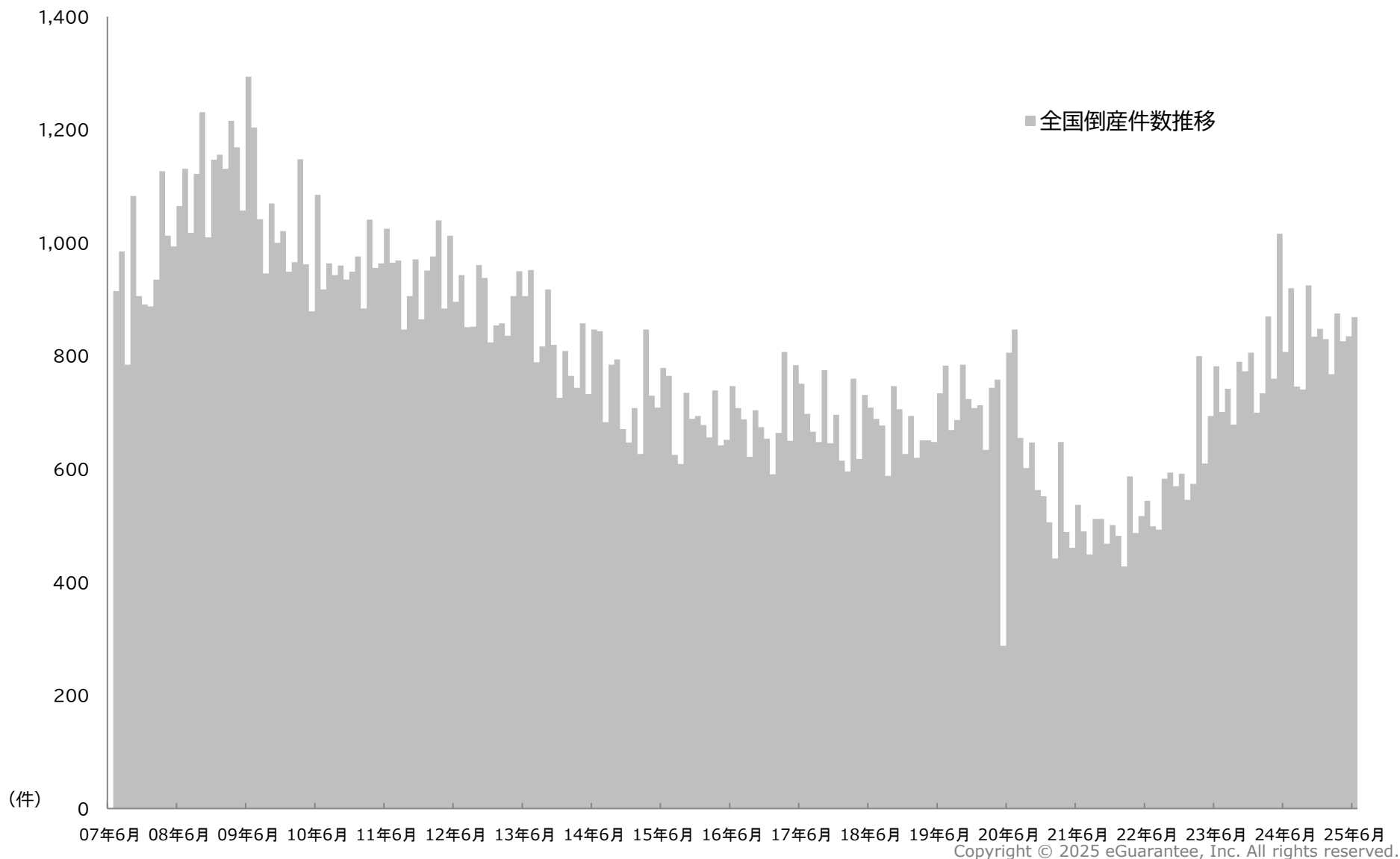
(百万円)

純資産の部	25年3月期末	25年6月末
株主資本	24,206	22,574
資本金	3,975	3,975
資本剰余金	3,385	3,385
利益剰余金	16,846	15,938
自己株式	Δ1	Δ725
新株予約権	157	157
非支配株主持分	2,027	2,018
純資産合計	26,391	24,750
負債純資産合計	33,014	30,728

(百万円)

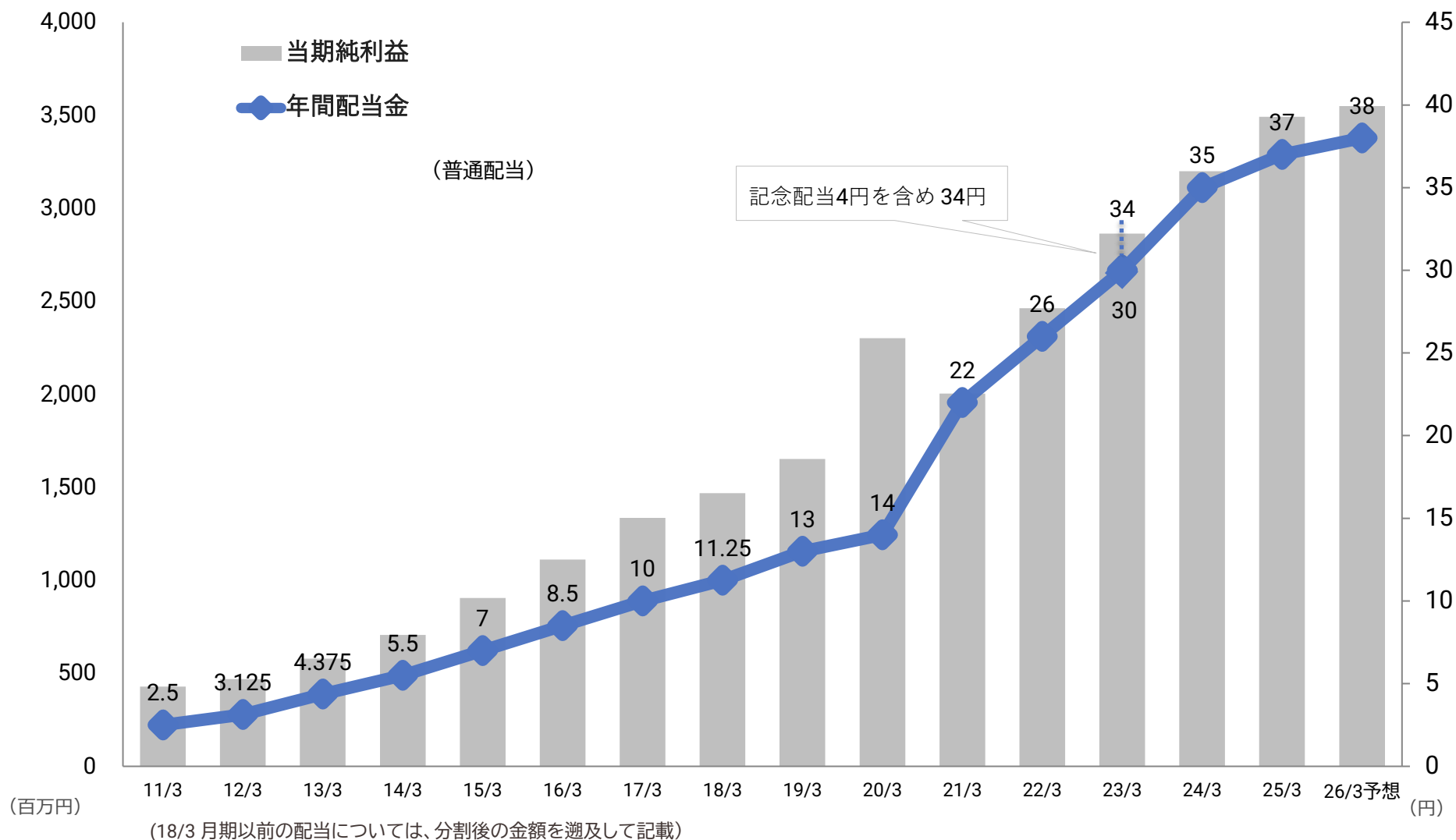
1-5 全国倒産件数推移

2025年上半期における企業倒産件数は前年同期比2.4%増加の5,003件(帝国データバンク調べ)となり、上半期としては2013年以来12年ぶりに5,000件を超える高水準の推移となっている。今後も金利上昇や金融機関の融資姿勢の慎重化、米国の通商政策の影響などにより、中小企業を取り巻く経営環境は依然厳しく、企業倒産件数は増加基調が続く見通しとなっている。



1-6 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付け、配当性向 50%以上を目標としたうえで、増配もしくは配当の維持を行う累進配当を継続します。当方針に基づき、現時点では2026年3月期の配当金を38円と見込んでいる。



1-7 直近の取り組み

株主還元方針の変更

2026年3月期第1四半期に、株主還元方針の変更を公表した。累進配当を導入するとともに更なる株主還元の強化と資本効率向上を図るべく、継続的かつ機動的な自己株式の取得を実施していく方針を明確にするため、株主還元方針を下記の通り変更した。

変更前	配当性向50%以上を目標として配当を実施
変更後	配当性向50%以上を目標としたうえで、増配もしくは配当の維持を行う累進配当を継続して実施するとともに、更なる株主還元の強化と資本効率向上を目的として継続的かつ機動的な自己株取得を行うべく、2028年3月期末までの間に100億円の自己株式取得を目指します。

自己株式取得

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、手元流動性をはじめとする財務の健全性を踏まえ、さらなる株主還元の強化および資本効率の向上を目的として、自己株式の継続的かつ機動的な取得を実施する方針を公表した。2026年3月期には総額30億円の自己株式の取得を行うべく、2025年6月30日時点において累計723,943,700円、480,200株の自己株式を取得済み。



参考資料

- ・サステナビリティに関する取り組み

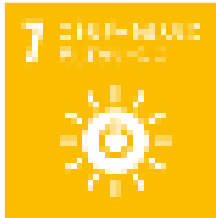
イー・ギャランティのサステナビリティ基本方針



イー・ギャランティ株式会社は、各産業への信用供与と適切な社会資源の配分を実現することで、活力ある豊かな社会づくりを目指し、信用リスクの受託と流動化事業に経営資源を集中してまいりました。

リスクのマーケットメーカーとして信用リスクの受託と流動化の事業活動を継続することが社会課題の解決につながると考え、事業を通じて再生可能エネルギー事業やソーシャルビジネス等に対し適切な社会資源を配分することで、「サステナビリティ」についての取組みを推進してまいります。

-環境に関する取り組み-



再生可能エネルギー事業の推進

当社は、太陽光やバイオマス、風力などの再生可能エネルギーにかかわる商取引を保証することにより、環境問題の解決を間接的に推進しています。例えば、太陽光パネルの設置工事を行う企業が太陽光パネルをメーカーから購入するときに、メーカーの信用リスクを自社で抱えることができず、購入を控えるケースがあります。その際に、当社がメーカーの信用リスクを受託することにより、設置工事を行う企業が太陽光パネルを仕入れやすくなることで、太陽光発電事業の推進に繋がっています。



海洋資源の持続的な利用への貢献

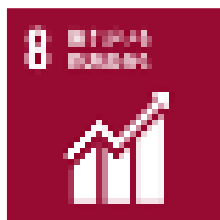
当社は、水産養殖にかかわる商取引を保証することにより、海洋資源の持続的な利用に貢献しています。例えば、飼料を販売する企業が、養殖事業者に飼料を販売するときに、養殖事業者の信用リスクを判断できず、飼料が販売できないケースがあります。その際に、当社が養殖事業者の信用リスクを受託することにより、養殖事業者が飼料を購入できるようになることで、水産養殖の拡大に貢献しています。



気候変動に関する対応

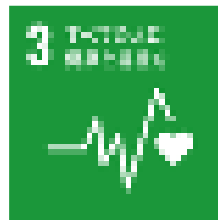
当社の2023年度のGHG排出量は、113t（電力消費による間接排出）となっております。また、当社では、Scope2のGHG排出量について、2030年度に実質ゼロの目標を設定しました。GHG排出量の削減にあたっては、社内の省エネ、節電を心掛けるとともに、化石燃料を用いない再生可能エネルギー等を活用した脱炭素社会の実現を目指していきます。

- 社会に関する取組 -



ベンチャー企業等のサポート

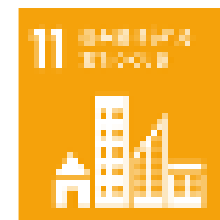
保証というサービスを通じてベンチャー企業に対し大企業と同水準の審査力やリスク許容力を提供したり、ベンチャー企業や個人事業主を保証し信用を供与したりすることにより、ベンチャー企業や個人事業主が他の企業との取引を円滑に行いやすくし、ベンチャー企業のさらなる成長や個人事業主の持続可能な事業活動をサポートしています。



健康と福祉の推進

当社は、病院や社会福祉法人との商取引を保証することにより、介護・高齢者福祉等の社会問題の解決を推進しています。

社会福祉事業は、各地域の中小企業が中心となって取り組んでいます。例えば介護ビジネスの場合、原価が高く利益率が低い一方で、参入が容易であるため、大企業が取り組みにくいビジネスとなり、結果として中小企業がビジネスの中心となっています。介護ビジネスを担う中小企業にとっては、建物の購入やその内装工事などのイニシャルコスト、介護現場の人件費などのランニングコストにより資金繰りが逼迫しています。そのため、当社が中小企業の信用リスクを受託し、中小企業が仕入れる備品などの支払のユーザンスを長くすることで、介護ビジネスを担う中小企業の手助けをしています。



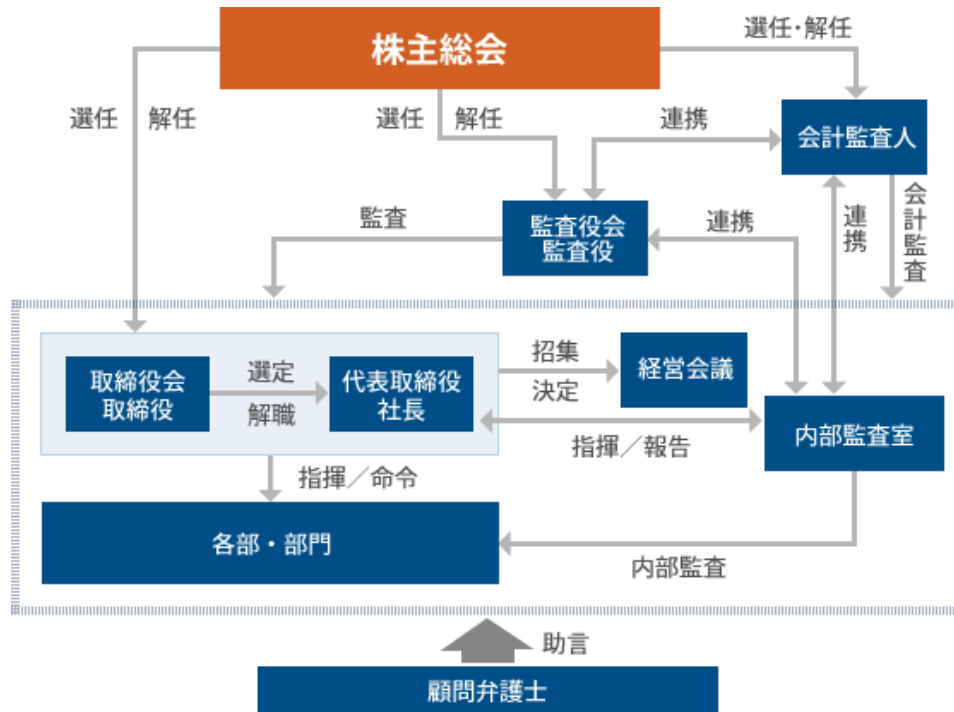
地方創生への貢献

各地域の企業と都市圏や県外の企業との取引が増加しています。その背景には、従来、商社のような大企業が取引の間に入り、都市圏や県外の企業と売買していた商流から、近年のWEBの普及などにより、都市圏や県外の企業と直接接点を持つことができるようになったことで、直接売買を行うよう変化してきたことが考えられます。しかしながら、各地域の企業では、県外の取引先の信用リスクを調べることができず、未回収となった債権を回収するコストも大きな負担となってしまいます。

当社は、そのような信用リスクを保証という形で受託することにより、回収コストを引き下げるとともに、各地域の企業の商取引の選択肢を広げ、地域社会の発展に貢献しています。

- ガバナンス -

概要図(2025年3月31日現在)



コーポレート・ガバナンス体制早見表(2025年6月27日現在)

組織形態	監査役会設置会社
取締役の人数(内、社外取締役の人数)	9名(4名)
監査役の人数(内、社外監査役の人数)	3名(3名)
取締役の任期	1年
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名
指名委員会又は報酬委員会に相当する 任意の委員会の有無	なし(※)

*当社の取締役会は8名中4名が独立社外取締役で構成されており、また独立社外役員が取締役会の過半数に達しておりますので、独立社外取締役を主要な構成員とする任意の委員会を設置することはいたしておりません。

-サステナビリティへの取り組みの指標 -

分類	保証債務(億円)
環境問題の解決に関する保証(E)	242
社会問題の解決に関する保証(S)	251
地方創生に関わる保証(S)	3,005
ベンチャー企業等に関わる保証(S)	902
合計	4,400

※保証の対象となる個別の取引が、該当する分類にかかわる取引か否かを個別に確認しておらず、保証の対象となる商品・サービス名や保証の対象となる企業等に特定の文言を含む保証契約を集計した結果となります。

(2025年3月31日現在)

本資料に関するお問い合わせ先

イー・ギャランティ株式会社 IRチーム

irinfo@eguarantee.co.jp